

経済産業公報

令和3年4月分 主要目次

(第19614号～第19634号)

政 令

第140号 輸出貿易管理令の一部を改正する政令(14日)

告 示

第84号 輸出貿易管理令別表第五第十二号の規定に基づく本邦に輸入された後無償で輸出される貨物であつて、その輸入の際の性質及び形状が変わっていないものから経済産業大臣が告示で除くもの一部を改正する件の一部を改正する件(14日)

第85号 輸出貿易管理令別表第五第十四号及び第十五号に規定する経済産業大臣が告示で定める無償で輸出すべきものとして無償で輸入した貨物及び無償で輸入すべきものとして無償で輸出する貨物の一部を改正する件の一部を改正する件(14日)

第86号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件の一部を改正する件(14日)

第87号 輸入貿易管理令別表第一第一号等に規定する経済産業大臣が告示で定める貨物の一部を改正する件の一部を改正する件(14日)

第88号 外国為替令第十八条第三項の経済産業大臣が指定する役務取引等の一部を改正する件(14日)

第89号 外国為替令第六条第五項の経済産業大臣が支払等がされても特に支障がないと認めて指定する貨物の輸出又は輸入の一部を改正する件(14日)

輸 入 発 表

第1号 令和3年度「すけそうだら」の輸入割当て(20日)

第2号 令和3年度「たら」の輸入割当て(20日)

第3号 令和3年度「ほたて貝」の輸入割当て(20日)

第4号 令和3年度「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当て(20日)

関 税 割 当 公 表

第64号の2 令和3年度上期のとうもろこし(コーンスターチ用)の関税割当て(1日)

第65号の2 令和3年度のとうもろこし(コーンスターチ用以外)の関税割当て(1日)

第66号の2 令和3年度のナチュラルチーズの関税割当て(1日)

第67号の2 令和3年度上期の麦芽の関税割当て(1日)

第68号の2 令和3年度の無糖コア調製品の関税割当て(1日)

第69号の2 令和3年度のトマトピューレー・ペーストの関税割当て(1日)

第70号の2 令和3年度のパイナップル缶詰の関税割当て(1日)

第71号の2 令和3年度の「その他の乳製品」の関税割当て(1日)

第72号の2 令和3年度の学校等給食用以外の脱脂粉乳の関税割当て(1日)

第73号の2 令和3年度の学校等給食用脱脂粉乳の関税割当て(1日)

第74号の2 令和3年度の無糖れん乳の関税割当て(1日)

第75号の2 令和3年度の無機質濃縮ホエイの関税割当て(1日)

第76号の2 令和3年度の配合飼料用ホエイ及び調製ホエイの関税割当て(1日)

第77号の2 令和3年度の乳幼児用調製粉乳又は調製液状乳用ホエイ等の関税割当て(1日)

第78号の2 令和3年度のバター及びバターオイルの関税割当て(1日)

第79号の2 令和3年度の豆類の関税割当て(1日)

第80号の2 令和3年度のでん粉等の関税割当て(1日)

第81号の2 令和3年度の落花生の関税割当て(1日)

第82号の2 令和3年度のこんにゃく芋の関税割当て(1日)

第83号の2 令和3年度の調製食用脂の関税割当て(1日)

第84号の2 令和3年度の繭及び生糸の関税割当て(1日)

経済産業政策局

・新型コロナの影響を特に受けている飲食・宿泊事業者等向けの金融支援策等の強化について要請を行いました(5日)

・地域未来投資促進法に基づく地方公共団体の基本計画に同意しました(13日)

・グレーゾーン解消制度における照会に対し回答がありました-電子契約サービスの提供-(14日)

・消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査(2月調査)の調査結果を取りまとめました(15日)

- ・経済産業省聴聞手続規則の一部を改正する省令(案)に対する意見公募要領について(16日)
- ・梶山経済産業大臣がGlobal Technology Governance Summit に出席しました(16日)
- ・規制のサンドボックス制度、グレーゾーン解消制度及び新事業特例制度の活用結果(令和3年1月～3月)を取りまとめました-「企業単位」の規制改革状況について-(27日)

調査統計グループ

- ・2月の商業動態統計速報(2日)
- ・2月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(5日)
- ・2月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(6日)
- ・2月の生産動態統計速報(金属製品工業)(6日)
- ・2月の生産動態統計速報(生産用機械工業)(6日)
- ・2月の生産動態統計速報(はん用・業務用機械工業)(6日)
- ・2月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(7日)
- ・2月の生産動態統計速報(電気・情報通信機械工業)(7日)
- ・2月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(7日)
- ・「海外現地法人四半期調査(2020年10～12月期)」(結果の概要)(7日)
- ・2月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(8日)
- ・2月の生産動態統計速報(化学工業)(8日)
- ・2月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(8日)
- ・2月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(8日)
- ・2月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(9日)
- ・2月の生産動態統計速報(その他工業)(12日)
- ・2月の生産動態統計速報(鉱業)(12日)

- ・2月の特定サービス産業動態統計確報(21日)
- ・2月の鉱工業生産動向(確報)(26日)
- ・2月の第3次産業活動指数(27日)

通商政策局

- ・梶山経済産業大臣はタイ米国通商代表とTV会談を行いました(2日)
- ・梶山経済産業大臣は、ドンプロフスキスEU上級副委員長(人々のための経済担当)との間でTV会談を行いました(7日)
- ・梶山経済産業大臣がG7貿易大臣会合(テレビ会議)に参加しました(12日)
- ・梶山経済産業大臣はレモンド米商務長官と電話会談を行いました(16日)
- ・梶山経済産業大臣がマレーシア・アズミン国際貿易産業大臣と会談しました(16日)

貿易経済協力局

- ・「海外現地法人四半期調査(2020年10～12月期)」(結果の概要)(7日)
- ・輸入承認証の再交付及び無効の公告(14日)
- ・「海外渡航者新型コロナウイルス検査センター(TeCOT)」のデジタル証明が可能となります(16日)
- ・輸出入取引法施行規則の一部を改正する省令(案)に対する意見募集について(26日)
- ・インド高速鉄道に関する第12回合同委員会が開催されました(28日)
- ・輸出許可証の無効通知について(30日)

産業技術環境局

- ・J-NEXUS産学融合先導モデル拠点創出プログラム令和3年度採択事業が決定しました!(2日)

- ・令和元年経済産業省告示第五十号(鉱工業品又はその加工技術に係る品質管理体制の審査の基準、認証に係る審査の実施時期及び頻度並びに認証に係る審査の方法)の改正案に関する意見募集について(5日)
- ・「国際的な気候変動イニシアティブへの対応に関するガイダンス」～日本において再エネを活用する企業のためのスコープ2ガイダンスへの対応～を改定しました(12日)
- ・梶山経済産業大臣がGlobal Technology Governance Summit に出席しました(16日)
- ・技術研究組合法施行規則の一部を改正する省令(案)に対する意見公募要領について(19日)
- ・日本産業規格(JIS)を制定・改正しました(2021年4月分) - 無人航空機システムの安全要求事項、土工機械の物体検知装置及び視界補助装置、自動車用安全ガラス及びその試験方法などのJISを制定・改正-(23日)

製造産業局

- ・国内初!レベル3の認可を受けた遠隔型自動運転システムによる無人自動運転移動サービスを開始します(2日)
- ・平成31年度(令和元年度)水銀汚染防止法に基づく水銀等の貯蔵・水銀含有再生資源の管理に関する報告を取りまとめました(12日)
- ・アイシン精機株式会社の産業競争力強化法に基づく事業再編計画を認定しました(15日)

商務情報政策局

- ・「経済産業分野のうち個人遺伝情報を用いた事業分野における個人情報保護ガイドライン」を改正しました(2日)

- ・再生医療等製品の原料となるヒト細胞の供給に係るガイダンスを改訂しました(2日)
- ・「民間事業者によるカメラ画像を利活用した公共目的の取組における配慮事項～感染症対策のユースケースの検討について～」を公開しました(2日)
- ・「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業／先端半導体製造技術の開発(助成)」の採択事業者を決定しました(5日)
- ・プラント内における危険区域の精緻な設定方法に関するガイドラインの解説書を作成しました(9日)
- ・ソーシャル・インパクト・ボンドを活用した八王子市における大腸がん検診・精密検査受診率向上事業の総括レポートを取りまとめました(9日)
- ・プラント保安分野 AI信頼性評価ガイドラインを改訂しました－7件の実用例を公表します－(12日)
- ・「風力発電所の設置又は変更の工事計画に関する審査実施要領」の新規制定案に対する意見公募要領について(12日)
- ・公共施設・自治体窓口におけるキャッシュレス決済導入手順書(第2版)を取りまとめました!(13日)
- ・防爆ドローンの要件に関するガイドラインを取りまとめました(13日)
- ・中小企業向けの「AI導入ガイドブック」と「外部 AI人材との協働事例集」を取りまとめました(13日)
- ・「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律」の規制対象となる事業者を指定しました(14日)
- ・グレーゾーン解消制度における照会に対し回答がありました－電子契約サービスの提供－(14日)
- ・「スマートホームの安心・安全に向けたサイバー・フィジカル・セキュリティ対策ガイドライン」を策定しました(15日)

- ・産業保安及び製品安全における統合的開示ガイダンスを改訂しました－安全に関する情報開示及び安全への投資を促進－(16日)
- ・梶山経済産業大臣がGlobal Technology Governance Summit に出席しました(16日)
- ・民間事業者による「サイバーセキュリティお助け隊サービス」が始動します!(21日)
- ・実践的なAI人材育成のためのデータ付き教材の提供を開始します(21日)
- ・大阪・関西万博日本館の基本構想を策定しました(23日)
- ・プラントにおけるドローン活用事例集を改訂しました(27日)
- ・「面的キャッシュレス・インフラの構築支援事業」の第4ターム採択事業者を決定しました!(27日)
- ・オープンソースソフトウェアの利活用及びそのセキュリティ確保に向けた管理手法に関する事例集を取りまとめました(28日)
- ・電気設備の技術基準の解釈に関する意見公募要領について(30日)
- ・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則の機能性基準の運用についての一部改正に対する意見公募要領について
- ・「地方版IoT推進ラボ」第六弾の選定として4地域を選定しました!(30日)

資源エネルギー庁

- ・梶山経済産業大臣とグランホルムエネルギー長官(米国)がTV会談を行いました(5日)
- ・小売事業者表示制度(温水機器及びテレビジョン受信機)の見直しに関する報告書を取りまとめました(5日)
- ・石油統計速報(令和3年2月分)(6日)
- ・梶山経済産業大臣と国際エネルギー機関(IEA)ピロル事務局長がTV会談を行いました(6日)

- ・電気温水機器のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等の一部を改正する告示案に対する意見公募要領について(6日)
- ・「電気事業法に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等の一部を改正する訓令(案)」に対する意見公募要領について(13日)
- ・「適正なガス取引についての指針」を改定しました(14日)
- ・梶山経済産業大臣がIEA-COP26 ネットゼロサミット(テレビ会議)に参加しました(16日)
- ・江島経済産業副大臣は、UAE マズルーイ・エネルギー・インフラ大臣との間で水素協力に関する覚書に署名しました(19日)
- ・原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく廃炉等積立金の取戻しに関する計画を承認しました(19日)
- ・磁気ディスク装置、ガス温水機器、石油温水機器の新しい省エネ基準を策定しました(23日)
- ・電気事業者ごとの基礎排出係数及び調整後排出係数の算出及び公表についての改正案に対する意見の募集(パブリックコメント)について(23日)
- ・グリーンイノベーション基金事業再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画(案)に対する意見公募要領について(26日)

特許庁

- ・モロッコとの特許審査ハイウェイを開始します(5日)
- ・特許庁ステータスレポート2021を取りまとめました(13日)
- ・地域団体商標ガイドブック～カタログ編～を発行しました!(13日)
- ・出願人等の皆様と審査官等の連絡手段を整備しました－テレワーク環境下においてもスムーズな電話連絡が可能となります－(14日)

- ・令和3年度「知財功労賞」の受賞者を決定しました(15日)
- ・ベトナム市場管理総局と模倣品対策の協力覚書を締結しました－ベトナムでの模倣品取締りが強化されます－(15日)

中小企業庁

- ・新型コロナの影響を特に受けている飲食・宿泊事業者等向けの金融支援策等の強化について要請を行いました(5日)
- ・中小小売商業振興法施行規則の一部が改正されます(8日)
- ・令和2年度「取引適正化」と「付加価値向上」に向けた自主行動計画に係るフォローアップ調査を実施しました(8日)
- ・「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」(案)に対するパブリックコメントの結果及び同ガイドラインを取りまとめました(8日)
- ・中小企業団体の組織に関する法律施行規則の一部を改正する省令(案)に対する意見公募要領について(15日)
- ・消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査(2月調査)の調査結果を取りまとめました(15日)
- ・中小企業等協同組合法施行規則の一部を改正する命令(案)に対する意見公募要領について(16日)
- ・商店街振興組合法施行規則の一部を改正する省令(案)に対する意見公募要領について(16日)

経済産業局

- ・最近の九州経済(2月分)(20日)
- ・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(2月分)(22日)
- ・近畿経済産業局管内経済動向(2月分)(22日)
- ・中国経済産業局管内経済動向(2月分)(22日)

- ・北海道経済産業局管内経済概況(2月分)(26日)
- ・東北経済産業局管内の経済動向(2月分)(27日)
- ・関東経済産業局管内の経済動向(2月分)(28日)
- ・四国経済産業局管内の経済動向(2月分)(28日)
- ・2月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(19日)
- ・2月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(19日)
- ・2月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(20日)
- ・2月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(21日)
- ・2月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(23日)
- ・2月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(23日)
- ・2月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(27日)
- ・2月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(27日)
- ・2月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(15日)
- ・2月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(15日)
- ・2月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(15日)
- ・2月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(21日)
- ・2月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(21日)
- ・2月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(22日)
- ・2月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(23日)
- ・2月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(27日)

内閣府

- ・2月の機械受注統計調査報告(19日)
- ・4月の月例経済報告(30日)

総務省

- ・2月の労働力調査(速報)(5日)
- ・2月の家計調査報告(二人以上の世帯)(9日)
- ・3月の全国消費者物価指数(28日)

財務省

- ・2月中国国際収支状況(速報)(13日)
- ・3月の貿易統計速報(22日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(4月4日～4月10日)(2日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(4月11日～4月17日)(9日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(4月18日～4月24日)(16日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(4月25日～5月1日)(23日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(5月2日～5月8日)(30日)

日本銀行

- ・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和3年5月中において適用)(26日)

その他

- ・貿易取引入門^⑬(8日)
- ・貿易取引入門^⑭(26日)
- ・貿易取引入門^⑮(28日)

人事異動

- ・経済産業省(9日)
- ・経済産業省幹部名簿(16日)

消費者庁

- ・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(2日)(7日)(8日)(15日)(19日)(27日)(28日)